



2024年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月14日

上場会社名 株式会社環境フレンドリーホールディングス

上場取引所 東

コード番号 3777 URL <http://www.ef-hd.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 車 陸昭

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 中村 尚美

TEL 03-6261-0081

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績(2024年1月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	11,556	3.2	78		81		81	
2023年12月期第3四半期	11,190	1,653.7	244	589.3	234		222	

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 81百万円 (%) 2023年12月期第3四半期 222百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	0.29	
2023年12月期第3四半期	0.81	0.81

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	3,506	3,272	92.5
2023年12月期	3,375	3,124	92.3

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 3,241百万円 2023年12月期 3,101百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期		0.00		0.00	0.00
2024年12月期		0.00			
2024年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

業績予想につきましては、現段階で合理的な業績予想の算定を行うことが困難なことから未定とし、記載しておりません。今後、合理的な予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。なお、当該理由につきましては、添付資料3ページ「2024年12月期連結業績見通し」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

株式会社EFエコソリューションズ及び株式会社EFインベストメント
新規 2 社 (社名) 除外 社 (社名)

(注) 株式会社EFエコソリューションズ及び株式会社EFインベストメントの旧社名は、それぞれEF Eco Solutions株式会社及び株式会社リクラウドであり、2024年10月11日付で商号を変更しております。詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (連結範囲の重要な変更)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期3Q	289,756,980 株	2023年12月期	282,860,380 株
期末自己株式数	2024年12月期3Q	7,480 株	2023年12月期	7,140 株
期中平均株式数 (四半期累計)	2024年12月期3Q	283,608,126 株	2023年12月期3Q	272,090,241 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (義務)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(連結の範囲の変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理)	8
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	8
(四半期連結損益計算書に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
[独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書]	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2024年1月1日～2024年9月30日)におけるわが国の経済は、ウクライナ情勢の長期化による資源価格の高騰、円安の進行、物価上昇等から、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況のなかで、これまでの資源エネルギー事業、リユース事業、環境事業の事業領域にとどまらず、環境にやさしい多岐にわたる事業展開を見据え、2024年4月1日より会社名を「株式会社FHTホールディングス」から「株式会社環境フレンドリーホールディングス」に変更いたしました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高11,556,783千円(前年同期比3.2%増)となり、営業損失78,623千円(前年同期は営業利益244,180千円)、経常損失81,620千円(前年同期は経常利益234,865千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失81,269千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益222,347千円)となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

(資源エネルギー事業)

資源エネルギー事業では、太陽光発電事業(電源開発事業)、電力小売事業(エネルギーソリューション事業)、バイオマス&ソルガム事業(資源事業)を行っております。当第3四半期連結累計期間におきましては、既存発電所の売電収入、電力小売事業の売電収入等により、売上高419,523千円(前年同期比50.3%減)、セグメント損失52,614千円(前年同期はセグメント利益279,497千円)となりました。

(リユース事業)

リユース事業では、新品および中古品の家電製品の仕入販売業務(リユース事業)、Webアプリケーションの開発及びサポート業務(ソフトウェア事業)を行っております。当第3四半期連結累計期間におきましては、リユース事業においてiPhoneやゲーム機の買取及び販売等により、売上高10,757,082千円(前年同期比7.2%増)、セグメント利益39,927千円(前年同期比58.0%減)となりました。

(環境事業)

環境事業では、機械式立体駐車場据付工事、修繕・保守メンテナンス業務(立体駐車場事業)、マンション・オフィスビル等の管理、清掃業務(ビルメンテナンス事業)および不動産事業を行っております。当第3四半期連結累計期間におきましては、立体駐車場事業において定期保守メンテナンスに加え、リニューアル・修繕工事が増加したこと等により、売上高342,953千円(前年同期比9.4%増)、セグメント利益19,027千円(前年同期比46.7%減)となりました。

（2）財政状態の分析

（資産・負債及び純資産の状況）

総資産は、前連結会計年度末に比べ131,001千円増加し、3,506,115千円となりました。流動資産は112,154千円の減少となり、主な要因は、前渡金が4,956千円、その他流動資産が1,076,398千円増加したものの、現金及び預金が495,046千円、受取手形及び売掛金が361,474千円、商品が324,849千円減少したこと等によるものであります。固定資産は242,215千円の増加となり、主な要因は、のれんが147,893千円増加したこと等によるものであります。

総負債は、前連結会計年度末に比べ16,744千円減少し、233,512千円となりました。主な要因は、短期借入金20,000千円、預り金が18,737千円、その他流動負債が51,773千円増加したものの、買掛金が20,735千円、未払金が61,883千円、未払法人税等が18,724千円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ147,746千円増加し、3,272,602千円となりました。主な要因は、利益剰余金が81,659千円減少したものの、株式交換により資本剰余金200,001千円増加したこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の連結業績予想につきましては、既存事業、新規事業について、計画の実現可能性も含め不透明な状況であるため、業績予想の合理的な算定が困難であることから、未定としております。

資源エネルギー事業において、飼料・燃料として共通または転用使用できるソルガム種の開発、生産、販売事業は天候により生育・収穫に大きく影響を及ぼす可能性があります。また、電力小売事業においては、急激な電力高騰により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。電源開発事業において、固定買取制度（改正FIT法）に認定される必要のない太陽光発電施設の開発を計画しておりますが、市場価格の変動、政策変更や技術進化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。資源エネルギー事業においては、再生可能エネルギー市場の変動に迅速に対応した事業戦略、現在保有している太陽光発電所の譲渡計画を進めるとともに、ソルガム事業・電力小売事業において計画の見直しも視野に入れ、売上及び利益の拡大を目指しております。

リユース事業において、消費者動向の変化による商品の仕入れや在庫管理、為替相場の変動による商品の取引価格の変動、また、商品出荷に伴う諸経費（運送費）の高騰により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。リユース事業においては、リユース市場における最新の消費者動向を把握し、需要にあった商品を調達、消費者のニーズにあった商品の提供を行うことにより、売上及び利益の拡大を目指しております。ソフトウェア事業においては、新規顧客の開拓、ソフトウェアのソリューション及びサポート業務を強化し、売上及び利益の拡大を目指しております。

環境事業において、ウクライナ情勢の長期化による資源価格の高騰による原材料・資材不足等により、受託業務の停止や作業工期の延期・遅延が発生する恐れがあります。また、人員不足による事業活動の停止や事業運営に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。環境事業においては、ビルメンテナンス管理業務の見直し、立体駐車場据付工事およびメンテナンス事業の受注規模、受注地域の拡大、新たな人員確保等により、売上及び利益の拡大を目指しております。

今後、合理的に算定可能となった時点で速やかに公表いたします。今後の状況に応じ、採算性の向上に取り組み、早急に業績回復へ向けた事業再編を実行できるよう推し進めてまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,130,645	635,599
受取手形及び売掛金	533,463	171,988
商品	538,365	213,516
前渡金	452,686	457,643
その他	567,713	1,644,111
貸倒引当金	△19,961	△32,101
流動資産合計	3,202,913	3,090,758
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	7,172	7,288
機械及び装置	—	29,011
車両運搬具(純額)	1,668	1,294
工具、器具及び備品(純額)	507	2,232
建設仮勘定	—	26,309
土地	38,144	39,178
有形固定資産合計	47,493	105,316
無形固定資産		
のれん	106,469	254,362
その他	3,417	23,918
無形固定資産合計	109,887	278,281
投資その他の資産		
長期未収入金	16,823	16,823
その他	14,967	30,818
貸倒引当金	△16,970	△16,823
投資その他の資産合計	14,820	30,818
固定資産合計	172,200	414,416
繰延資産		
開業費	—	940
繰延資産合計	—	940
資産合計	3,375,113	3,506,115
負債の部		
流動負債		
買掛金	52,972	32,236
短期借入金	—	20,000
未払金	91,150	29,267
未払法人税等	20,300	1,576
未払消費税等	26,072	25,032
前受金	16,659	17,148
預り金	6,558	25,296
その他	10,629	63,442
流動負債合計	224,342	213,999
固定負債		
長期借入金	18,696	14,268
その他	7,219	5,245
固定負債合計	25,915	19,513
負債合計	250,257	233,512

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	2,902,119	3,102,121
利益剰余金	192,786	111,126
自己株式	△672	△685
株主資本合計	3,124,234	3,242,562
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,178	△869
その他の包括利益累計額合計	△1,178	△869
新株予約権	1,800	30,909
純資産合計	3,124,856	3,272,602
負債純資産合計	3,375,113	3,506,115

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上高	11,190,724	11,556,783
売上原価	10,355,796	11,191,564
売上総利益	834,928	365,219
販売費及び一般管理費	590,747	443,843
営業利益又は営業損失(△)	244,180	△78,623
営業外収益		
受取利息	38	66
為替差益	2,678	303
その他	1,451	3,343
営業外収益合計	4,169	3,713
営業外費用		
支払利息	166	171
支払手数料	9,035	6,010
その他	4,282	527
営業外費用合計	13,485	6,710
経常利益又は経常損失(△)	234,865	△81,620
特別利益		
固定資産売却益	—	1,865
特別利益合計	—	1,865
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	234,865	△79,754
法人税、住民税及び事業税	12,517	1,514
法人税等合計	12,517	1,514
四半期純利益又は四半期純損失(△)	222,347	△81,269
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	222,347	△81,269

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	222,347	△81,269
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	73	308
その他の包括利益合計	73	308
四半期包括利益	222,421	△80,960
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	222,421	△80,960
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間において、株式会社E F インベストメントの全株式を取得したことにより連結子会社としております。なお、みなし取得日を2024年9月30日としているため、第3四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。

また、第2四半期連結会計期間において、株式会社E F エコソリューションズを新たに設立し、連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年8月9日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社E F インベストメントを株式交換完全子会社とする簡易株式交換を実施することを決議し、2024年9月1日付で株式交換を実施したことにより、資本準備金が200,001千円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	3,158千円	2,165千円
のれん償却額	15,034千円	19,164千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	資源エネルギー 事業	リユース事業	環境事業	計		
売上高 顧客との契約から 生じる収益	844,417	10,032,853	313,453	11,190,724	—	11,190,724
外部顧客への 売上高	844,417	10,032,853	313,453	11,190,724	—	11,190,724
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	844,417	10,032,853	313,453	11,190,724	—	11,190,724
セグメント利益 又は損失(△)	279,497	95,230	35,793	410,521	△166,340	244,180

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社費用が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注3)	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	資源エネルギー事業	リユース事業	環境事業				
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	419,523	10,757,082	342,953	37,223	11,556,783	—	11,556,783
外部顧客への 売上高	419,523	10,757,082	342,953	37,223	11,556,783	—	11,556,783
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	419,523	10,757,082	342,953	37,223	11,556,783	—	11,556,783
セグメント利益 又は損失 (△)	△52,614	39,927	19,072	37,223	43,609	△122,233	△78,623

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社費用が含まれております。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間の期首より、従来「IT関連事業」としていた報告セグメントの名称を「リユース事業」に変更しております。なお、報告セグメントの名称の変更によるセグメント情報に与える影響はありません。また、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は変更後の名称で記載しております。

3. 報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第3四半期連結会計期間において、株式交換により株式を取得した株式会社E F インベストメントを連結の範囲に含めたことにより、「資源エネルギー事業」セグメントにおいてのれんが167,057千円増加しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

株式会社環境フレンドリーホールディングス

取締役会 御中

監査法人アリア

東京都港区

代表社員 公認会計士 茂木 秀俊
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 萩原 眞治

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社環境フレンドリーホールディングスの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは及びHTMLデータは期中レビューの対象に含まれておりません。